慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	帝国政治から国際政治へ : 一九二〇年代東南アジアにおける地域国際システムの転換
Sub Title	From imperial politics to international politics : transformation of regional system in Southeast Asia in the 1920s
Author	山本, 信人(Yamamoto, Nobuto)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2013
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.86, No.7 (2013. 7) ,p.67- 92
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	生田正輝先生追悼論文集 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20130728-0067

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

帝国政治から国際政治へ

――一九二〇年代東南アジアにおける地域国際システムの転換――

山本信人

はじめに
第一章　ヒトの移動と安全保障
第二章　一九二三年
第三章　一九二五年
おわりにかえて――東南アジアにおける新しい地域国際関係へ

はじめに

一九三〇年代の初頭における東南アジア地域では、植民地を有するイギリス、オランダ、フランス、アメリカという帝国間で、政治的脅威に関する情報・諜報交換網が制度化された（Foster 1995; 2010; Black 2013; 鬼丸 二〇〇六）[1]。こうした諜報の共有化は植民地国家間で共通の脅威が存在したことを意味する。ここでの具体的な共通

の脅威とは、一九二〇年代から東・東南アジア地域で影響力を構築しはじめたコミンテルン（国際共産主義運動）であった。情報・諜報の共有によって、東・東南・南アジア地域でのコミンテルンの活動を監視し、不測の事態に備えたというわけである。

一九三〇年代に植民地国家間での情報・諜報共有網が機能しはじめたのには契機があった。一九二六年から二七年にかけて、オランダ領東インドとイギリス領海峡植民地のシンガポールで、政府の観点からすると公共の秩序が脅かされる事態が発生した。一九二六年一二月と二七年一月にはそれぞれ東インドの西ジャワと西スマトラにおいて共産主義者の反乱があり（McVey 1960: 323-346）、二七年三月から数ヵ月、海峡植民地のシンガポールで国民党左派の関与した暴動が発生した（Dixon 1936: 126-138）。こうした反乱は植民地当局にしてみる予期せぬ出来事であったが、同時にコミンテルンの触手が東南アジアの植民地各地に浸透していることを改めて当局に確認させることとなった。

ところが、コミンテルンという共通の脅威が存在していたにもかかわらず、一九三〇年代の東南アジアの事例の場合、植民地国家間関係は同盟にまでは発展しなかった。コミンテルンの脅威という場合、それは軍事的な脅威ではなかったからだけではなく、ヨーロッパにおけるドイツのように具体的に脅威として想定する対象国が存在しなかったからである。そのために「脅威の均衡」が成立するまでにはいたらなかった[2]。もちろん共通の脅威がそれを共有する関係国間の協調関係を促したという点では進展があったものの、共通の脅威認識が成立するにはハードルがあった。当時の東南アジアでの政治的脅威であったコミンテルンは、第一義的には共産主義というイデオロギー的な脅威であった。そしてそれは、西洋諸国がそれまで経験してこなかった政治的な脅威への対処という新しい課題に直面したことを意味した。それ以上に植民地国家にとって不都合だったのは、植民地の境界を越えてコミンテルンの活動が展開していた事実であった。つまり、特定の国家に対する脅威として成立しな

かったのである。また本論で議論するように、コミンテルンの東南アジア工作に関しては東・東南アジア的な特殊な要素と文脈も存在した。そのために、コミンテルンに対する脅威認識は一九二〇年代半ば以降の時点で各植民地政府や宗主国が有していたものの、それを植民地の境界を越える共通の脅威と認識するまでには時間がかかった。

では一九二〇年代の東南アジアではなにが起こっていたのか。この点を理解するために、本稿では一九二〇年代における東南アジアの地域国際政治環境の変化と宗主国の植民地統治の質的転換に着目する。それは、一九二〇年代までの植民地統治は一九世紀半ば以降の帝国政治の文脈で実施されていたのに対し、一九二〇年代半ば以降は植民地統治が国際政治の材料となったという意味である。なかでも、第一次世界大戦を経て制度化された移民に対する監視と管理が植民地東南アジアでは制度として定着しにくかった点に着目する。そこで本稿では、イギリスとオランダの外交文書を紐解くことで、東南アジアにおける植民地秩序の質的変容に迫ってみたい。そのために、脅威認識に関する特徴が見受けられる二つの転換点に着目する。それは、一九二三年と一九二五年に帝国内を流通した外交文書である。そのなかで、特定のヒトの移動が（想像上のあるいは実体のある）政治的脅威となり、植民地帝国にとっての安全保障の課題として構成されていく過程を垣間みる。

第一章　ヒトの移動と安全保障

ヒトの移動が安全保障に関係するというのはどのようなことか。

しばしば指摘されているように、二〇世紀末からのグローバリゼーションの波を受けて、ヒトの移動や移民が安全保障上の懸案となってきた。移民の受け入れ国にとっては治安、経済、社会保障上の課題を突きつけること

になった。それだけではなく、移民はヨーロッパやアフリカあるいはアジアといった地球規模の統治という課題にもなった（Grugel & Piper 2007）。

ヒトの移動と安全保障の関係性という場合、象徴的な事例は、二一世紀にはいってからの欧米諸国の主導によるテロリズムに対する戦いである。そこでは自国領土外からの攻撃に対する警戒を強めるという政府の意図が存在し機能してきただけではなく、自国民に対しても直接・間接に高度で精密な監視システムを構築するという対応がなされてきた。とりわけアラブ諸国という特定地域出身者の移動に対する監視の度合いは急速に高まった。同時に、そうした移民のうち市民権を獲得した自国民すらも、国外の過激思想に共鳴しテロ行為に走る者、すなわちホームグロウン・テロリストになりうるという想定をするようになった。

冷戦後の世界にあって、移民は安全保障上の懸案を構成するようになった。それはたんに一国の安全保障という領域に留まらず、地域や地球規模での安全保障上の課題として、政策担当者や研究者から注目されるようになった。そこから非伝統的安全保障という概念と政策課題がつくられた。そこにはテロリズムだけではなく、移民、海賊行為、感染症、気候変動、金融危機、貧困などの非軍事的な脅威が含まれる。従来の安全保障が一国の領域・主権に対する軍事的脅威を軽減することに主眼がおかれ、軍事的な対応が中心であったとするならば（Waltz, 1979; Schelling, 1960）、非伝統的安全保障は一国では対処不可能な越境的な脅威を安全保障上の脅威と措定し、それらへの政治的、経済的、社会的な対応を一国単位ではなく地域的協力あるいはグローバルな協調のもとで実施するという考え方である（Buzan, et. al., 1998; e.g., Collins, 2010; Emmers, 2004; Caballero-Anthony et. al., 2006; Curley & Wong, 2008; Fierke, 2007; Booth, 2007）。

ところが歴史的には、移民が安全保障上の脅威として認識されたのは二〇世紀末以降にはじまったことではなかった。そもそも世界の歴史は移民あるいはヒトの移動が作りあげてきたものといっても過言ではない。移民は

物品、考え方、文化の移動と接触をともなう行為である。時にはそれが戦争を引き起こし、時にはそれが貧困の解決をもたらすこともあった（Goldin et. al., 2011）。なかでもイギリス帝国では一九世紀半ば以降、本国から植民地への移住や植民地から本国への移民、あるいは植民地間の住民移動という形で、ヒトの移動が常態化していた（Harper & Constantine, 2010; Ferguson, 2002; McKeown 2004）。ヨーロッパにおけるパスポート制度の導入にみられるように、一九世紀には一種のヒトの移動に関するレジームが成立していたということもできる（Torpey 2000）。

ヒトの移動の量的および質的な変化はヨーロッパ各国の政府の対応に変化をもたらすようになった。一九世紀末から二〇世紀初頭にかけては、「白人奴隷貿易」（White Slave Trade）、アナーキズムへの対応という現実的な社会的・政治的な課題を前に、いわゆる「国際犯罪」が構成される時期でもあった（Knepper 2010）。なかでも、イギリス帝国の最盛期であると目されていた一九世紀末の時点から、移民は社会の治安維持上の懸案という考え方が西洋諸国を中心に広まっていた（Bell 2007）。イギリス本国におけるユダヤ系住民や中国系住民に対する差別や嫌悪感が公共の場で語られるようになったのもこの頃である。一九〇五年に反ユダヤ人法として知られる反移民法が成立したことは象徴的である。また、反中国人感情とほぼ同義である黄禍論は、一九一〇年代以降サックス・ローマー（Sax Rohmer）が連載を始めたフー・マンチュー博士（Dr. Fu Manchu）のシリーズで大衆化した[3]。

そこに一九一四年から一八年まで続いた第一次世界大戦が勃発した。大戦によって、ヒトの移動が西洋諸国で共通の安全保障上の課題として認識された。大戦は大量の難民を生みだしたからである。ここで歴史上初めて、難民という名の移民管理が安全保障上の課題として浮上したのである。

その象徴的な動きとして、イギリスの出入国管理制度の再編がある。一九一九年にイギリスでは、外務省に設

置された旅券管理局が、出入国管理業務を取り仕切ることになった。業務担当である旅券管理官はイギリス帝国各地に派遣され、出入国の管理を実施するようになった。同時にかれらの業務には、イギリス帝国内の情報機関やヨーロッパ諸国の警察などとの協力関係を構築し、アナーキズムや革命運動家の活動に関する情報収集という任務も含まれていた（Andrew 1986: 240-241）。しかし、本稿で示すイギリスの「混乱」ぶりからも推測できるように、ワシントン体制下にはいる東アジアや植民地東南アジアは第二義的な位置づけになっていた模様である。むしろ植民地間の情報交換やその制度化は、旅券管理官の業務外に位置づけられていたことになる。これはイギリスが帝国主義的な秩序の維持を念頭においていたことを示唆する。

こうした流れを受けて、第一次世界大戦後の一九二〇年に国際連盟はパスポートに関する国際会議を開催した（The 1st League of Nations Conference on Passports and Frontier Formalities）。そこには、パスポート制度によりヒトの移動を管理・監督しようという狙いがあった。この国際会議では、パスポートは①安全保障上の問題につながる点、②難民の統御、③労働市場の過剰拡大の制御、④疫病流行の予防という、四つの観点が確認された。この結果、無国籍難民のための国際的な身分証明書として、ナンセン・パスポート（Nansen passport）制度が導入された。ところが、国際連盟での会議に出席した各国代表者たちは、このナンセン制度のことを、国際政治状況が通常の状態に戻るまでの一時的なものとみなしていた（Salter 2003: 77-78）。そうした意に反して、ナンセン制度は二一世紀にいたるまでも継続しているのは、難民問題の根の深さを表している。いずれにしても国際社会におけるパスポート制度の導入は、国境管理と安全保障上の問題との連動という二〇世紀的な国際社会の課題への対応であった。

移民への監視と管理は、宗主国だけではなく植民地統治の課題でもあった。それは新たな課題を植民地統治に突きつけることを意味していたからである。イギリスの植民地統治は、警察力を動員して特定の住民へ監視と統

制を強めるという方法をとっていた。植民地警察には安定的な植民地秩序と法治を実現するという任務が課せられていたのである（Sinclair and Williams 2007: 223）。イギリスが世界各地で実践した間接統治とは、まさにこの特定住民の監視と統制・利用の裏返しであった。誤解を恐れずに単純化すると、植民地化した現地の政治権力の構造は維持しながら、その権威を利用して植民地統治をおこなうことが間接統治の基本形である。場合によっては、植民地領域内における少数派民族を統治者として位置づけ、多数の他民族を統治させるという方法をとることもあった。いずれにしても間接統治とはイギリスによる植民地支配の効率化を目的として導入された制度であり、それが独立後の政治的、社会的紛争の火種となることも少なくなかった（Mamdani 1996）。ところが、移動する民や移民を経済的な観点や労働力として管理することはあったとしても（Hirschman 1986; Trocki 2002）、政治的な観点からヒトの移動を捉えるという意識と政策は一九二〇年代のイギリスをはじめとする東南アジアの植民地帝国にとっては新しい挑戦であったといえる。

第二章　一九二三年

一九二三年七月二一日、オランダ外務大臣ヘルマン・アドリアン・ファン・カルネビーク（Herman Adriaan van Karnebeek）は植民地大臣シモン・ドゥ・グラーフ（Simon de Graaff）に宛てた一通の極秘文書を作成した。[4] その内容はイギリスの態度に対する不安に満ちたものであった。

そこには、オランダ領東インドにおける中国人民族主義者の政治活動に関する警戒が明示されていた。当時のオランダにとって東インドは最大の植民地であり、オランダの経済成長を支える重要な資源供給地であった。そのために東インドの秩序と安寧が乱れることは、オランダにとっての死活問題に直結していた。

ファン・カルネビークの懸念は二つあった。第一は東インドの国内秩序に関する事柄である。「望ましからぬ分子」が東インドに潜入し、かれらの活動は社会秩序の不安定化要因になっている、というのである。オランダ植民地文書の秘密文書を紐解くと、一九一九年から共産主義と中国人に関する記述が散見されるようになる。一九一九年には中国労働党（The Labour Party of China）[5]に関する記述、二一年には共産主義者の中国人医師に関する記述、二二年には中国と東インドの共産主義者との接触に関する記述などである[6]。このように、東インドでの中国人政治活動の活発化の兆しを、東インド政庁はつかんでいた。

じつは同時期、東インドではジャワを中心にインドネシア人による政治活動が活発化していた。とくに東インド社会主義者同盟（Indische Sociaal Democratische Vereniging）と、その影響を受ける支部をもつイスラーム同盟（Sarekat Islam）は、東インド当局にしてみると厄介な存在であった。かれらは鉄道や工場の労働者を組織化し、ストライキやデモ、あるいは新聞や集会という新しい政治のスタイルを東インドに定着させていたからである（Shiraishi 1990）。こうした東インドでの現地住民の政治化を受けて、一九一九年には秘密警察が設立された。従来の「原住民顧問官」や中国人問題顧問官に加えて、社会の安寧と秩序を体現する公的機関として、情報収集と政治工作に従事するようになった。しかし現地住民の政治活動は激化の一途をたどった（Shiraishi 1997）。

こうした状況のなか、一九二三年二月に東インド政庁は、総督による非常大権の行使を決断した。これによって、政治的に危険な人物の国外追放措置が可能になった。一九二三年には、東インド生まれの共産主義者で、一九二〇年に設立された東インド共産主義同盟（二四年にインドネシア共産党と改称）の初代議長であったスマウン（Semaoen）を国外追放処分（オランダ行き）に処している。これと並行して、二三年は六月までのあいだに七名もの中国人の不穏分子を国外追放に処した。かれらはシンガポール経由で中国へと送還された。

ファン・カルネビークの第二の懸念はイギリスにあった。オランダは東インドに領域外から渡来する外国人、

とくに中国人の政治活動に神経を尖らせていた。その背景には、国民党分子の政治活動が東南アジア各地で活発化しており、それが植民地秩序にとっての不安定要因となっているという認識があった。ファン・カルネビークは中国人の政治活動に、「ボルシェヴィキ的外国の影響」（buitenlansche bolshewistische invloeden）を嗅ぎとっていた。[7]

この危機意識のもと、ファン・カルネビークはオランダ外務大臣として、東南アジア地域の植民地における国民党を軸とする中国人の政治活動に関する政治情報の交換をするよう、イギリス当局に申し出ていた。しかしイギリスはその申し出を受諾しなかった。イギリスは急進的な中国人政治活動家の活動とその影響力の拡大について、ファン・カルネビークほどには深刻に受け止めていなかったようである。かれの文書は、イギリスは急進的な中国人政治活動家に対して寛容の度合いが高く、そうしたイギリスの態度には失望した、という一文で締められている。[8]

じつはオランダは、一九一六年に「東インドにおけるオランダ人および外国人の渡航と居住地の許可証に関する法律」を制定していた。それは一九一九年にオランダ語とマレー語の両語併記の冊子となり、オランダ人およびインドネシア人内務官僚に配布された（Binnenlandsch Bestuur 1919）。本規則には、入国の際に利用可能な一四の船舶会社名および上陸可能な二五の都市名が明記されている。[9] また、ここには「東洋外国人」、いわゆる華僑は原則適用外とされていた。しかしそれを明記するということは、非華僑である「中国人」全般に対しては本規則を適用するということである。一九二〇年代になると、東インドに渡航してくる中国人には特殊な認識番号をつけるようになっていた（Yamamoto 2011）。

では中国人民族主義者の政治活動とはなにを指していたのか。それは一九一〇年代以降、中国国民党の分子による政治活動であった。辛亥革命後の一九一二年に中華民国で設立された国民党は、中国本土のみならず東南ア

ジア各地でも政治活動を展開した。そもそも一九世紀末から辛亥革命へ導く孫文らの革命運動を資金的に支えていたのは、東南アジア各地の華人であった。「満族駆逐、中華回復」を政治スローガンとする革命運動は魅力的であった。そしてかれらは植民地における華人の地位向上を中国の近代化のなかにみいだすことで、植民地における政治・社会的な活動を組織化するにいたったのである。これが華僑の中華ナショナリズムである（Duara 1997; William 1960）。しかし、華人の運動は中国国民党の政治工作と同一であったわけではない。

ところが、イギリス領マラヤと海峡植民地では、中国人系住民の運動が急進化した。自由貿易港として東南アジア交易のハブとしての機能をはたしていたシンガポールには、一八七〇年代から継続的に大量の中国人労働者が中国南部から到来していた。かれらはシンガポールでの労働だけではなく、マラヤ半島で開拓されたプランテーションでの労働力となった。中華民国独立後の一九一〇年代から二〇年代半ばにかけて、イギリス領マラヤと海峡植民地の各地に国民党支部が設立された。国民党は労働者の組織化や政治的動員を政治活動の一つの核としたために、中国人の運動が急進化した。こうして国民党支部の政治活動がイギリス植民地政庁にとっては治安維持上の懸案とまでになっていった（Yong & McKenna 1990）。

一九一九年七月に、イギリス領海峡植民地の要であったシンガポールでは、中国人問題秘書官が再編された。その初代中国人問題秘書官として（再）任命されたデイヴィッド・ビーティ（David Beatty）は、中国人問題の専門家として、シンガポールでの中国人の政治活動のなかにボルシェヴィキ分子が潜入している点に着目していた。同時にかれは、シンガポールにおける海南人コミュニティには無政府主義的共産主義者が含まれている事実をつかんでいた（Yong & McKenna 1990: 65-66）。

一九二〇年代になると中国人問題秘書官は、一九一〇年代に主たる関心を寄せていたイギリス領植民地内における在外中国人のナショナリズム全般からシフトして、植民地内での中国国民党の活動を監視の矛先にしていた。

この場合、在外中国人のナショナリズムとは、中国国内政治の動態と直接関係することがなく、むしろ植民地における中国人の地位向上や近代化に論点を集約しながら、中華民国の近代化を資金面から支援するという内容であった。これは、一九世紀末に清朝が近代化を図ることで西洋列強の圧力から脱しようとし、資金的な支援を東南アジア華僑に依頼していたころからの一連の流れのなかにあった（Duara 1997）。しかしビーティが関心を寄せていた中国人の政治活動とは、そうした華僑のナショナリズム的な意識や運動とは一線を画していた。中国国民党や共産主義的活動が「外から」シンガポールに触手を伸ばしてきたというところに新たな政治的な脅威として、ビーティは問題を捉え直したのである。

こうした動きに対応して、一九二〇年に海峡植民地総督に就任したローレンス・ギレマード（Laurence Guillemard）は、就任早々に中国人の抑圧政策として、学校条令と印刷条令を制定した。またかれは、一九二二年には政治情報局を設立して、公安部門の強化を図った（鬼丸 二〇〇九）。そして、ギレマードは一九二二年一二月六日付けで、植民地省に文書を記していた。そこには国民党への強い警戒が表れている。すなわち、国民党は「国家の内部における国家」（imperium in imperio）として組織化を図っているだけではなく、コミンテルンが政治工作の一環としてイギリス領マラヤの国民党支部にすでに細胞を構築した、という内容である。しかもギレマードは、こうした国民党の急進化と政治工作はオランダ領東インドにも浸透している、と明記していた（Yong & McKenna 1990: 68–71）。

三ヵ月後の一九二三年二月二日には、ギレマードはもっと突っ込んだ内容の書簡を記した。そこでは、中国国民党はレーニン指導下の反西欧的ボルシェヴィキ分子と秘密裡に連携を図っているという点が明記されている。同時に、国民党総裁の孫文が、シンガポールでの反英団体は国民党系列であることを認めた事実にも言及している（Yong & McKenna 1990: 71–72）。

ギレマードの文書をめぐっては、ギレマードには中国人問題秘書官から充分な情報が行き届いていなかったという評価もある。逆にその立場からすると、ギレマードの国民党に対する評価は、コミンテルンに関する個人的な嫌悪感と恐怖感が反映されていた、という解釈も成り立つ（Yong & McKenna 1990: 71）。結果的には、ギレマード総督の進言がイギリス植民地省で公式見解となることはなかった。同時にそれは、イギリス植民地の中国人問題秘書官が海峡植民地での中国系住民に対する「外から」の政治的働きかけに注意を払っていたという分析も、充分に本国には届いていなかった事実を示唆する。それゆえに一九二三年の時点ではイギリス政府は、中国国民党の越境的な政治活動とその影響に関する情報交換をしたいというオランダからの申し入れに対して、後ろ向きの対応をとったのであった。

ところがこうしたイギリスの態度は、一九二四年一〇月の中国における国共合作で大きく変化することになった。中国では、ボルシェヴィキ的な政党組織化を推進していた国民党が、コミンテルンの指導の下に設立された共産党と手を組んだのである。これによって、イギリス領マラヤや海峡植民地での諜報活動と中国人問題専門家の分析に基づく未来予測が的を射たものであったことが証明された。コミンテルン問題のなかに「中国問題」という新たな要素が加わったのである。[10] このころからイギリスは、東南アジア域内における中国国民党の政治工作や政治活動に強い関心を寄せるようになった。一九二五年一〇月二六日、イギリス領マラヤですべての国民党支部が非合法化されたことは象徴的であった。

第三章　一九二五年

一九二五年四月一一日、在上海英国領事館の総領事代理であったドラモンド・ホッグ（J. Drummond Hogg）

は在パリ英国大使館宛に一文の秘密文書を認めた。そのなかでホッグは、信頼できる筋の情報はきわめて限られているとしたうえで、フランス領インドシナにおける共産主義者の扇動的活動が認められるとして、警告を発している。そのうえで、来るべき共産主義運動の展開に備えて十全の準備を当局はすべきである、という進言をしている。

なぜ在上海の英国総領事代理が、フランス領インドシナでの政治的脅威に関する警告を外交文書で展開したのか。この問いの裏には、一九二〇年代における東・東南アジアでの国際関係の新しい展開が隠されている。

ホッグによると、インドシナには三つの警戒すべき要素がある。第一は共産主義の負の影響である。一九二五年時点で、サイゴンに共産主義の活動拠点があるという確たる証拠はない。第二は植民地政府への不満である。一部の住民は、フランス植民地当局の許可を取ることなく、ヨーロッパ諸国やアメリカへ渡航をしたいという要求を明示しはじめていた。第三は教育である。インドシナではフランス型教育を受けた人口は少ないが、それでも中国同様にそうした新世代が誕生してきているために、旧態依然たる考え方には変化が生じてきている。

こうした懸念を表明したうえで、ホッグはフランス植民地政府への不信を吐露する。その内容とは、近年フランス人共産主義者がタバコ業者という身分でインドシナ全土を旅行したという事実である。この事態を受けて、外国からインドシナへの旅行者、とくに外国人に関しては徹底した監視、場合によっては行動の制限を課すべきであると、ホッグは明記する。(11)

このようにホッグは、フランス領インドシナでの共産主義者の行動と共産主義の影響力の拡大に関する警戒心を強く有していた。この点がより鮮明にでているのが、五ヵ月後にかれが配信した極秘外交文書である。

一九二五年九月九日に、ホッグは改めて仏領インドシナでの共産主義の拡大へ警戒を促す秘密文書を配信した。今度はロンドンの外務省本局宛であり、外務大臣への報告文書であった。同時に、在パリ大使、タイ・バンコク

と香港駐在領事へも送られた。ここでは共産主義への警告でありながら、そのじつは中国国民党の影響力がインドシナで拡大していることに対する警戒を促す内容となっている。[12]

この文書を記した契機は、一九二四年四月にトンキンのある農村で起こったデモに関するフランス当局の解釈への不信であった。元フランス領インドシナ高級官僚であったエルネスト・ウートレー（Ernest Outrey）の解釈が標的であった。ウートレーは一八八六年から一九一四年にかけてフランス領インドシナに官僚として滞在した。その保守的な姿勢は現地住民のフランスへの帰化に後ろ向きであったことからもわかる。一九一四年に政治家に転身してからもインドシナ統治政策に影響力をもちつづけた（Smith 1969）。そのウートレーは一九二四年の出来事を、共産主義者の扇動ではなく、住民が抱えていた行政への不満が爆発したもの、という見解を雑誌に投稿したのである。こうした解釈に対して、「共産主義」という題目の下にホッグは不満をぶつけたのである。[13]

ホッグによると、ウートレーの解釈とは異なり、サイゴンをはじめとするインドシナ各地で共産主義の触手は活動を開始していた。ホッグは、『インペリアル』（*Imperial*）誌がライバル誌である『インドシナ』（*L'Indochine*）について告発している事実を重視していた。それは、『インドシナ』の役員に、中国国民党のインドシナでの法律専門家が含まれている、というものである。そのために『インペリアル』が恐れているのは、中国でのボルシェヴィキ[14]が『インドシナ』に荷担することで、『インペリアル』の売り上げや影響力が伸び悩む危険性を排除できないということであった。[15]

同じ九月九日付けの文書でホッグはさらに続けて、フランス領インドシナの中国人と中国国民党に関する説明を付記している。すなわち、インドシナの中国人はおおむね平和裡に過ごしている。中国での政治変動に関して格別連帯の意思を表示する者はいない。とはいえ国民党の活動を支えるべく、継続的に送金をしている者は存在する。現在のところ国民党シンパは一万五千人程度である。このように記すことで、ホッグはインドシナの中国

人と国民党左派として共産主義的な活動をしかねない活動家とを明確に分けていたのである。[16]

この二つの文書からは、第一にホッグが仏領インドシナでの共産主義の浸透を懸念していたこと、第二に共産主義と中国国民党の活動とを同一視していた事実を読み取ることができる。従来の仏領インドシナ研究では、一九二五年時点に共産主義活動が開始されていたことは言及されていない。そもそも一九二五年時点といえば、ファン・ボイ・チャウ（潘佩珠）の主導してきたヴェトナム民族主義運動が下降線の一途を辿っていた時期であり、それはかれが上海でフランス当局に検挙されることで決定的となった時期であった（Duiker 1972: 475）。

第一次世界大戦後のフランスでは、インドシナ植民地経営のゆく末をめぐり国内での政治的な駆け引きが絶えなかった。そのなかで中心的な役割をはたしたのが、アルベール・サロー（Albert Sarraut）であった。かれは一九三三年一〇月から一ヵ月ほどおよび三六年一月から六月までの二度にわたり首相を務めた。一九一二年から一四年および一九一七年から一九年の二度インドシナ植民地総督を経験したことから、植民地政策については第一人者と目されていた。かれの植民地政策には二つの特徴があった。第一に経済政策である。かれが第一次世界大戦後に推進した植民地の経済政策は、自身の植民地における政治認識に基づいていた。それは一言でいうと、共産主義者による植民地政府の転覆工作を第一義的な政治的脅威としていたことである。そのために一九二〇年代以降は植民地の近代化という経済政策が植民地経営の核とされた（Thomas 2005）。近代化にあたっては、社会的インフラストラクチャーの整備、通信網の整備、そして商業の活性化がターゲットとされた。この政策を推進していたために、フランス当局は共産主義という政治的脅威への対応をしていたことになる。それはウートレーの解釈にも通じるものがある。

サローの植民地政策の第二の特徴は、監視と善導という理念である。その一つは、フランスの移動する民への監視である。共産主義は大衆の反植民地主義的感情を扇動するものという認識を、フランスも充分もっていた。

そのために植民地内では、共産主義的指導者、ストライキの組織者、民族主義者、および本国に留学中の学生には特別な関心を払う体制を整えていた。その対応は主として一九二〇年代半ば以降に制度化され、政府転覆を目論む政治活動や政治的宣伝や文書を逐一モニターするようになった。こうした政治的なセンサーシップの結果、「好ましからぬ外国人」（undesirable aliens）の排除も辞さないという姿勢を示した[17]。もう一つに、道徳警察（moral police）力の強化がある。フランスは抑圧的な対策よりも、植民地住民をフランス的な文化や考え方に「同化」させ、正しい方向へ導くための道徳警察の活動により多くの資源を配分した（Thomas 2005）。これは、フランスの直接統治と同化政策という植民地統治理念に基づくものでもあった（Mamdani 1996）。

このようにフランスはインドシナ経営にあたり自信を深めていたのに対し、イギリスは国民党左派の秘密裡におこなわれていた政治工作へ警戒心を強めていた。それがホッグの外交文書として表明されていた事柄であった。フランスにしてもイギリスにしても、自国の植民地経営という内向きの論理が際立っており、この時点ではフランスとイギリスは脅威を共有化するにはいたっていなかったことがわかる。たがいに情報提供をするという素振りもみられない。同時にイギリスにしても、公式に中国や中国系移民を脅威として提示していたわけではなかった。それにはあと三年の月日が必要であった。

おわりにかえて——東南アジアにおける新しい地域国際関係へ

一九二〇年代、東南アジアに植民地を有するイギリス、オランダ、フランスの三ヵ国は新しい政治的脅威と対面することになった。その政治的脅威とは、ボルシェヴィズムとナショナリズムというイデオロギーであった。コミンテルンと中国国民党がそれらのイデオロギーを具現化していた。震源地は中国にあった。「中国問題」が

東・東南アジアにおける国際秩序の変動点として浮上した。国民党のボルシェヴィキ化と国共合作は、ボルシェヴィズムとナショナリズムの結合を象徴した。それは、理論的には融合することはないと思われていた二つのイデオロギーの化学反応であった。

一九二〇年代半ばまでの植民地帝国はこうした化学反応に戸惑った。イギリス領でもオランダ領でも、一九二〇年代初頭から国民党支部や国民党関連の政治活動の節々にボルシェヴィキ化の傾向が観察されていた。当初はそれまでのように現地住民の政治運動を取り締まる方法で対応した。実体が詳らかにならなかったので、中国人問題秘書官や中国人問題顧問官という中国人問題専門家に当該活動の監視を強化させた。植民地領域の「外から」やってくる中国人活動家が主たる監視の対象となった。

ボルシェヴィズムとナショナリズムの化学反応にいち早く対応したのはオランダであった。オランダは東インドにおいて一九一〇年代半ばから、イスラーム主義を語るナショナリズム運動の左傾化を経験していた。一九二三年の時点で、オランダ外務大臣のファン・カルネビークは急進化する中国人の政治活動に関する情報交換をイギリスに呼びかけた。イギリス自身も一部の植民地官僚であるとはいえ、マラヤやシンガポールにおいて国民党支部の活動が急進化している過程でボルシェヴィキ化が進展していることに気づいていた。しかしそれがイギリスの植民地政策を変更させるまでにはいたらなかった。そのためにイギリスはオランダからの打診を冷たくあしらった。

ところが、一九二四年の中国での国共合作の実現はイギリスに衝撃をもたらした。一九二五年以降のイギリスは、東南アジア地域における国民党支部の活動と共産主義的な動向を重ねて認識するようになった。フランス領インドシナでのフランスの認識の甘さと対応の「遅れ」にイギリス外交官が苦言を呈するまでになっていた。

共産主義の影響力に対する危機感は、一九二〇年代半ばになると植民地国家ごとに明確になってきていた。一

九二〇年に東インド共産主義者同盟が設立された東インドの場合は異例の早さであり、一九二〇年代半ばまでに労働者を動員した大衆行動だけではなく、植民地政庁の転覆を謀るような過激な活動にも手を染めるようになっていた。また共産党という政党の形はとらなくとも、イギリス領マラヤでは国民党支部が共産主義的な政治工作の実行部隊として機能していた。そのために一九二五年に国民党支部が非合法化された。

このように植民地国家ごとの対応は存在していたものの、それぞれの領域内における中国国民党系や共産主義者系の活動に関する帝国間の情報交換は制度化されていなかった。一九二四年一〇月に、東インド総督のディルク・フォック（Dirk Fock）がオランダ植民地大臣のディルク・ドゥ・グラエフ（Dirk de Graeff）に宛てた手紙のなかで、イギリス、フランス、オランダ植民地内でソヴィエト政府が反植民地プロパガンダを画策している、と明記した。年が明けて二五年になると、フォックはフランス領インドシナ、イギリス領海峡植民地、イギリス領インドの総督宛に、類似の内容の手紙を送りつけた。そうすると各総督からは一定の条件の下で情報交換をすることに吝かではないとの回答をとりつけた（Foster 2010: 24）[18]。しかし、これはあくまでも非公式な、しかも条件付の情報交換であり、公式な情報共有のレベルにはほど遠かった。

こうしたイギリスやフランスの態度には、植民地の問題は帝国の問題として対処するという帝国主義的な姿勢をみてとることができる。ヨーロッパにおける小国であり、東インドが最重要な植民地であったオランダと、ヨーロッパの勇として、また東南アジア以外にも植民地を抱えていたイギリスやフランスとの「国際問題」に関する意識の差は埋めがたいものがあった。共通の脅威認識の形成には時間がかかり、宗主国と植民地とのあいだ、つまり帝国内の情報流通とは異なる、帝国間および植民地間の情報流通の制度化には共産主義系勢力の反乱の「連鎖」を待たなければならなかった。特定国家の動向ではなく、境界を越えて動く政治主体の出現とそれへの監視は、政治権力の協調関係なしには実現できない。かくして植民地内という「内から」の脅威への対処ではな

く、「外から」の脅威という新しい政治課題が、帝国政治から国際政治へという東南アジアの地域「国際」システムを転換する一因となったのである。[19]

（1）本稿の一部は、以下の題名で国内の学会、研究会および韓国での国際会議において報告した。「戦間期東南アジアにおける『中国問題』―一九二〇年代東南アジア国際関係研究序説」日本華僑華人学会研究大会、南山大学、二〇一一年一一月一二日・一三日、"The 'China Problem' of Colonial Southeast Asia," the 2011 SIEAS International Conference on Southeast Asian Studies, "Transnational Connections and the Making of Southeast Asia," Sogang University, Seoul, Korea, 2-3 December 2011; "Creating (B)Orders and Detecting Nations," at "The Politics of Detective Fiction" Seminar organized by Izuoka Naoya, Keio University, 2 March 2013。

本稿は、二〇一三年度慶應義塾大学学事振興資金での共同研究「20世紀初頭における探偵小説・犯罪の国際化と国内化」（研究代表者・出岡直也）による研究成果の一部である。

（2）「脅威のバランス」（balance of threat）とはステファン・ウォルト（Stephen Walt）が『同盟の諸起源』（*The Origins of Alliance*）のなかで用いた概念である。かれは、国家間の同盟形成という行為は他国からの脅威によって規定されるとし、戦間期ヨーロッパにおけるドイツの拡張主義に対抗してヨーロッパ諸国がとった同盟形成の過程を研究した（Walt 1987）。

（3）フー・マンチュー博士（Dr. Fu Manchu、傅満洲博士）は、世界征服の野望をもつ中国人悪人という設定。ローマーの作品として、一九一〇年代からイギリスを中心に人気を博した小説であった（Clegg 1994）。

（4）"De minister van buitenlandse zaken van Karnebeek aan zijn ambtgenoot van koloniën de graaff, 21 juli 1923" (*Documenten*, 1923: 543-4).

（5）中国労働党なる政党は中国政治史上には存在しない。しかし植民地文書にそのような名が記載されていたことから、植民地関連でそのような政党が秘密裡に設立された可能性は否定できない。ただし、香港でのように、労働者の組織化とかれらの植民地当局に対する抵抗活動は、中国国民党やコミンテルンの政治工作とは異なる文脈で発生する

こともあった。香港の労働争議はナショナリズムと労働条件の不満を両輪としていた（Chan 1994）。

（6） 一九一九年から二二年のあいだに東インドからオランダ本国に送られた秘密文書（mairapporten）から。

（7） これまでの東インドにおける「中国人」政治についての研究は、プラナカンと呼ばれた現地生まれの華人の政治活動を扱うことが主であった。逆に、中国本土や東南アジア各地から東インドにやってくる中国人政治活動家、その活動、その組織、そのネットワークに関する研究はほぼ皆無である。

（8） “De minister van buitenlandse zaken van Karnebeek aan zijn ambtgenoot van koloniën de graaff, 21 juli 1923,” in *Documenten betreffende de buitenlandse politiek van Nederland, 1919–1945*, period A, 1919–30, vol. 4, pp. 543–544.

（9） 東インドでオランダ人および外国人の上陸可能な都市は、ジャワ島に三、スマトラ島に一〇、リアウ島に二、バンカ島に二、ブリトゥン島に一、ボルネオ島に四、セレベス島に二、ティモール島に一である。ここからは、当時東南アジアにおける交易の拠点であったシンガポールとの距離が近く、天然資源の豊富なスマトラ、バンカ、ブリトゥン、ボルネオに上陸可能地が集中的に配分されていた事実がわかる。

（10） 筆者が別稿で議論しているように（Yamamoto 2013）、東南アジアをめぐる「中国問題」は一九二〇年代の東アジア国際秩序（いわゆるワシントン体制）における中国問題とは質を異にする。

（11） P & J(S) 495, 1925 in India Office Library and Records (2000).

（12） P & J(S)1432, 1925 in India Office Library and Records (2000).

（13） “Communism,” P & J. I (9), 495, 1925 in India Office Library and Records (2000).

（14） いわゆる中国国民党左派。

（15） P & J(S), 1432, 1925 in India Office Library and Records (2000).

（16） フランス領インドシナの首都サイゴンにおける国民党をめぐる中国人政治については（Engelbert 2010）を参照。

（17） サローが格別な関心を払ったのは、フランスでの留学経験をもち、その後コミンテルン活動家となったグエン・アイ・クォック（Nguyễn Ái Quốc、阮愛國、のちのホー・チ・ミン［Hồ Chí Minh、胡志明］）であった（Thomas 2005）。

(18) フォスターはこの植民地文書をもって、イギリス、オランダ、フランスは共産主義に関する情報の交換を開始したことを示唆している。しかし本稿で議論したように、それは一部の情報の交換に留まっていたであろうことは推測できる。しかもいかなる情報が交換されていたかをフォスターは明らかにしていない。たとえば、共産主義活動に関する情報といった場合に、中国国民党支部の政治活動をどこまで含んでいたかも明確ではない。管見の限り、この件に関してはオランダの植民地文書で確認することはできなかった。そうであるからこそ、一九二五年四月の段階で、共産主義と中国国民党の活動を同義に論じたイギリスが、そのいずれに関しても十分な監視をしていないフランスの対応に苦言を呈するという事態が生じたということは容易に理解できよう。

(19) 本稿では言及しなかったが、一九二〇年代半ば以降の東南アジアをめぐっては、日本というもうひとつの忍び寄る影が存在していた。この点については稿を改めて論じたい。

参照・引用文献

Andrew, Christopher (1986) *Her Majesty's Secret Service: The Making of the British Intelligence Community*. New York: Viking Penguin Inc.

Ban Kah Choon (2001) *Absent History: The Untold Story of Special Branch Operations in Singapore 1915–1942*. Singapore: Raffles.

Bell, Duncan (2007) *The Idea of Greater Britain: Empire and the Future of World Order, 1860–1900*. Princeton: Princeton University Press.

Binnenlandsch Bestuur (1919) *Handleiding ten dienste van de Inlandsche Bestuursambtenaren No. 10/J: Toelating en vestiging van Nederlanders en vreemdelingen in Nederlandsch-Indie*. Batavia: Landsdrukkerij.

Black, James Matthew (2013) "Intelligence, Empire and the Communist Underground in Southeast Asia," *e-International Relations* (13 January 2013) <http://www.e-ir.info/2013/01/13/intelligence-empire-and-the-communist-underground-in-southeast-asia/> (accessed on 20 February 2013).

Booth, Ken (2007) *Theory of World Security*. Cambridge: Cambridge University Press.

Brendon, Piers (2007) *The Decline and Fall of the British Empire 1781–1997*. London: Jonathan Cape.

Buzan, Barry, Weaver, Ole & de Wilde, Jeep (1998) *Security: A New Framework of Analysis*. Boulder: Lynne Rienner.

Caballero-Anthony, Mely, Emmers, Ralf, and Acharya, Amitav eds. (2006) *Non-Traditional Security in Asia: Dilemmas in Securitisation*. Aldershot: Ashgate.

Chan, Ming K. (1994) "Hong Kong in Sino-British Conflict: Mass Mobilization and the Crisis of Legitimacy, 1912–26," in Ming K. Chan ed. *Precarious Balance: Hong Kong Between China and Britain 1842–1992*. Armonk: M. E. Sharpe: 27–57.

Cheah, Boon Kheng (1992) *From PKI to the Comintern, 1924–1941: The Apprenticeship of the Malayan Communist Party: Selected Documents and Discussion Compiled and Edited with Introduction*. Ithaca: Cornell Southeast Asia Program.

Clegg, Jenny (1994) *Fu Manchu and the 'Yellow Peril': The Making of a Racist Myth*. London: Trentham Books Ltd.

Collins, Alan (2010) *Contemporary Security Studies* (2nd ed.). Oxford: Oxford University Press.

Curley, Melissa G. & Wong Siu-lun eds. (2008) *Security and Migration in Asia: The Dynamics of Securitisation*. Oxon and New York: Routledge.

Deflim, Matheiu (2002) *Policing World Society: Historical Foundations of International Police Cooperation*. Oxford: Oxford University Press.

Dixon, Alec (1936) *Singapore Patrol: The Experiences of a Detective-Officer in Malaya*. London: Harrap.

"De minister van buitenlandse zaken van Karnebeek aan zijn ambtgenoot van koloniën de graaff, 21 juli 1923," in *Documenten betreffende de buitenlandse politiek van Nederland, 1919–1945*, period A, 1919–30, vol. 4, pp. 543–544.

Dommen, Authur J. (2002) *The Indochinese Experience of the French and the Americans: Nationalism and Communism in Cambodia, Laos, and Vietnam*. Bloomington: Indiana University Press.

Duncanson, D. J. (1974) "Ho-chi-Minh in Hong Kong, 1931–32," *The China Quarterly* 57: 84–100.

Duiker, William J. (1972) "The Revolutionary Youth League: Cradle of Communism in Vietnam," *The China Quarterly*

51: 475–499.

Duara, Prasenjit (1997) “Nationalists among Transnationals: Overseas Chinese and the Idea of China, 1900–1911,” in Aihwa Ong & Donald Nonini eds. *Ungrounded Empires: The Cultural Politics of Modern Chinese Transnationalism*. London: Routledge: 39–60.

Emmers, Ralf (2004) *Non-Traditional Security in the Asia-Pacific: The Dynamics of Securitisation*. Singapore: Eastern Universities Press.

Engelbert, Thomas (2010) “Chinese Politics in Colonial Saigon (1919–1938): The Case of Guomindang,” *Chinese Southern Diaspora Studies* 4: 93–116 <http://chl.anu.edu.au/publications/csds/csds2010/09-7_Engelbert_2010.pdf> (accessed 1 March 2013).

Fergusson, Niall (2002) *Empire: The Rise and Demise of the British World Order and the Lessons for Global Power*. London: Penguin Books Ltd.

Fierke, Karin M. (2007) *Critical Approaches to International Security*. Cambridge: Polity.

Foster, Ann L. (1995) “French, Dutch, British and U.S. Reactions to the Nghe-Tinh Rebellions of 1930–1931,” in Stein Tonnesson and Hans Antlov, eds. *Imperial Policy and Colonial Revolt*. Richmond: Curzon Press.

Foster, Ann L. (2010) *Projections of Power: U.S. and European Entanglements in Colonial Southeast Asia, 1919–1941*. Durham: Duke University Press.

Godfrey, Barry and Dunstall, Graeme eds. (2005) *Crime and Empire 1840–1940: Criminal Justice in local and global context*. Devon: Willan Publishing.

Goldin, Ian, Cameron, Geoffrey & Balarajan, Meera (2011) *Exceptional People: How Migration Shaped Our World and Will Define Our Future*. Princeton and Oxford: Princeton University Press.

Grugel, Jean & Piper, Nicola (2007) *Critical Perspectives on Global Governance: Rights and Regulations in Governing Regimes*. London and New York: Routledge.

原不二夫（二〇〇一）『マラヤ華僑と中国―帰属意識転換過程の研究』龍渓書舎。

Harper, Marjory and Constantine, Stephen (2010) *Migration and Empire*. Oxford: Oxford University Press.
Hirschman, Charles (1986) "The Making of Race in Colonial Malaya: Political Economy and Racial Ideology," *Sociological Forum* 1-2: 330-361.
India Office Library and Records (2000) *Indian Political Intelligence Files, 1912-1950*. London: IDC Publishers.
Jensen, Richard Bach (1981) "The International Anti-Anarchist Conference of 1898 and the Origins of Interpol," *Journal of Contemporary History* 16-2: 323-347.
Khanh, Hyunh Kim (1986) *Vietnamese Communism*, 1925-1945. Ithaca: Cornell University Press.
Kheng, Cheah Boon ed. (1992) *From PKI to the Comintern, 1924-1941: The Apprenticeship of the Malayan Communist Party*. Ithaca: Cornell Southeast Asia Program.
Knepper, Paul (2010) *The Invention of International Crime: A Global Issue in the Making, 1881-1914*. London: Palgrave Macmillan.
Knepper, Paul (2011) *International Crime in the 20th Century: The League of Nations Era, 1919-1939*. London: Palgrave Macmillan.
栗原浩英（二〇〇五）『コミンテルン・システムとインドシナ共産党』東京大学出版会。
Mamdani, Mahmood (1996) *Citizen and Subject: Contemporary Africa and the Legacy of Late Colonialism*. Princeton: Princeton University Press.
McKeown, Adam (2004) "Global Migration 1846-1940," *Journal of World History* 15-2: 155-189.
McKnight, David (2002) *Espionage and the Roots of the Cold War: The Conspiratorial Heritage*. London: Frank Cass.
McVey, Ruth T. (1960) *The Rise of Indonesian Communism*. Ithaca: Cornell University Press.
Mrazek, Rudolf (1999) "From Darkness to Light: The Optics of Policing in Late-Colonial Netherlands East Indies," in Vincente L. Rafael ed. *Figures of Criminality in Indonesia, the Philippines and Colonial Vietnam*. Ithaca: Cornell Southeast Asia Program: 27-46.
鬼丸武士（二〇〇六）「『ヌーラン事件』—戦間期アジアにおける国際共産主義運動とイギリス帝国治安維持システム」

『国際政治』一四六、七〇－八七。
鬼丸武士（二〇〇九）「戦間期英領マラヤにおける政治情報機関の成立とその活動」『歴史学研究』八六〇、三六－四六。
Ownby, David and Heidhues, Mary Somers eds. (1993) *"Secret Societies" Reconsidered: Perspectives on the Social History of Modern South China and Southeast Asia*. New York: M. E. Sharpe.
Salter, Mark B. (2003) Rights of Passage: *The Passport in International Relations*. London: Lynne Rienner Publishers.
Schelling, Thomas (1960) *The Strategy of Conflict*. Cambridge: Harvard University Press.
Shiraishi, Takashi (1990) *An Age in Motion: Popular Radicalism in Java, 1912–1926*. Ithaca and London: Cornell University Press.
Shiraishi, Takashi (1997) "Policing the Phantom Underground," *Indonesia* 63: 1–46.
Silverman, Maxim (1992) *Deconstructing the Nation: Immigration, Racism, and Citizenship in Modern France*. London: Routledge.
Sinclair, Goergina and Williams, Chris A. (2007) "'Home and Away': The Cross-Fertilization between 'Colonial' and 'British' Policing, 1921–85," *Journal of Imperial and Commonwealth History* 35–2: 221–238.
Smith, R. B. (1969) "Bui Quang Chieu and the Constitutionalist Party in French Cochinchina, 1917–30," *Modern Asian Studies* 3–2: 131–150.
Smith, R. B. (1998) "The Foundation of the Indochinese Communist Party, 1929–1930," *Modern Asian Studies* 32–4: 769–805.
Thomas, Martin (2005) "Albert Sarraut, French Colonial Development, and the Communist Threat, 1919–1930," *The Journal of Modern History* 77–4: 917–955.
Thomas, Martin (2007) *Empires of Intelligence: Security Services and Colonial Disorder after 1914*. Berkeley: University of California Press.
Torpey, John (2000) *The Invention of the Passport: Surveillance, Citizenship and the State*. Cambridge: Cambridge University Press.

Trocki, Carl A. (2002) "Opium and the Beginning of Chinese Capitalism in Southeast Asia," *Journal of Southeast Asian Studies* 33-2: 297-314.

Trotter, Ann ed. (1996) *British Documents on Foreign Affairs: Reports and Papers from the Foreign Office Confidential Print, Part II "From the First to the Second Word War," Series E, Asia, 1914-1930, Volume 49: Siam and South-East Asia, 1914-1929*. Bethesda: University Publications of America.

Wakeman, Frederic (1996) *Policing Shanghai, 1927-1937*. Berkeley: University of California Press.

Waltz, Kenneth N. (1979) *Theory of International Politics*. Reading: Addison-Wesley Pub. Co.

Walt, Stephen M. (1987) *The Origins of Alliances*. Ithaca and London: Cornell University Press.

William, L. E. (1960) *Overseas Chinese Nationalism: The Genesis of the Pan-Chinese Movement in Indonesia, 1900-1916*. Glencoe: The Free Press.

Yamamoto, Nobuto (2011) *Print Power and Censorship in Colonial Indonesia, 1914-1942*. Ph.D. Dissertation, Cornell University.

Yamamoto, Nobuto (2013) "The 'China Problem' of Colonial Southeast Asia," *TRaNS* (in print).

Yong, C. G. & R. B. McKenna (1990) *The Kuomintang Movement in British Malaya 1912-1949*. Singapore: Singapore University Press.

Yong, C. F. (1991) "Origins and Development of the Malayan Communist Movement, 1919-1930," *Modern Asian Studies* 25-4: 625-648.

Yong, C. F. (1997) "Law and Order: British Management of Malayan Communism During the Interwar Years, 1919-1942," in Brook Barrington ed., *Empires, Imperialism and Southeast Asia: Essays in Honour of Nicholas Tarling*. Clayton, Monash Asia Institute: 126-148.